

事業名：市民参加条例制定事業

市民生活課参事（市民協働）

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり	
			プログラム	① 協働によるまちづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成27年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
学識経験者、市民団体からの推薦者、市民委員から構成する「江別市市民参加条例制定委員会」の検討を基に、市民参加条例と関連する規則等の検討を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
自治基本条例に規定する市民参加の推進に関する条例が施行される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	0	120,335	119,587	0
対象指標2						
活動指標1	ワークショップ・制定委員会開催回数	回	0	7	1	0
活動指標2						
成果指標1	制定された市民参加条例の本数	本	0	0	1	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	48	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	776	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	824	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・江別市市民参加条例制定委員会を開催	・条例制定委員会開催経費 48千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成21年7月、まちづくりを進めるための理念や基本的なルールなどを定めた「江別市自治基本条例」が制定された。自治基本条例では、市は、より良いまちづくりを行うために、市民参加を推進するための制度の充実に努め、必要な事項は条例で定めることとされている。また、平成25年12月、市議会において、市民参加条例の制定を求める請願が採択された。	
事業を取り巻く環境変化	
市民参加手続きの整備状況 <ul style="list-style-type: none"> 平成19年 審議会委員の選任に関する要綱の制定 平成21年 審議会に関する会議の公開について基準を整備（内部通知） 平成22年 パブリックコメント手続要綱の制定 	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 理由 根拠	まちづくりを進めるための理念や基本的なルールなどを定めた「江別市自治基本条例」において、市は、市政への市民参加を推進し、市民の意見が適切に反映されるよう努めなければならないものとされている。 本事業は、自治基本条例の規定に基づき、市民参加に必要な条例を制定するもので、市の役割に適うものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業 理由 根拠	本事業は、「江別市自治基本条例」に基づき、まちづくりへの市民参加を推進するために必要となる条例の制定を目指すものである。この条例は、江別市におけるまちづくりの理念を具現化するものであることから、上位貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない 理由 根拠	平成27年度は、前年度まとめた条例案について、再度パブリックコメントを実施した。江別市市民参加条例は10月1日から施行され、規則等も整備するなど、計画どおりに進められた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 理由 根拠	市民参加条例が制定されたことから、本事業の成果が向上する余地はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし 理由 根拠	市民参加条例が制定されたことから、本事業に関して費用は生じない。

事業名：協働を知ってもらう啓発事業

市民生活課参事（市民協働）

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり	
			プログラム	① 協働によるまちづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
小学生（4年生・6年生）及びその保護者等					
手段（事務事業の内容、やり方）					
自治基本条例に基づく「協働」意識啓発のため、具体例を解りやすく示したリーフレット等の配布、出前講座の実施。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
自治基本条例における市民自治を進めるために必要な「協働」意識が深まる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	小学生（4年生・6年生）	人	0	2,073	1,960	2,063
対象指標2						
活動指標1	リーフレット等作成種類	件	0	1	0	1
活動指標2	出前講座回数	回	0	74	67	36
成果指標1	リーフレット等配布数	冊	0	2,370	2,240	1,006
成果指標2	出前講座参加者数	人	0	2,073	1,960	1,057
事業費(A)		千円	0	1,149	449	1,020
正職員人件費(B)		千円	0	2,356	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	0	3,505	2,778	3,315

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> リーフレットの印刷 出前講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> リーフレットの印刷 189千円 出前講座委託料 259千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成26年度からスタートした「えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）」では、重点的・集中的に取り組む「えべつ未来戦略」の1つに「ともにつくる協働のまちづくり」を掲げ、多様な主体や様々な世代がそれぞれの得意分野や知識等を生かし、協働のまちづくりを進めるため、その機運を高め、環境を整備することとしている。 このことを受け、未来のまちづくりに担い手となる子どもたち、さらには保護者に向けて、自治基本条例の理念に基づく「協働」の考え方の周知・浸透を図るため、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由根拠</p> <p>「江別市自治基本条例」は、まちづくりを進めるための理念や基本的なルールなどを定めた条例である。本事業は、将来のよりよいまちづくりのため、自治基本条例の理念に基づく「協働」の考えを、子どもたちとその保護者にも知ってもらうことを目的とするもので、市の役割に合うものである。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由根拠</p> <p>市の最上位計画である「えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）」は、重点的・集中的に取り組む「えべつ未来戦略」の一つに「ともにつくる協働のまちづくり」を掲げ、協働の機運を高め、それを推進するための環境を整備することとしている。 このことから、本事業により、将来のまちづくりを担う子どもたちに、協働の考え方を知ってもらうことは、上位計画へ大きく貢献する。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由根拠</p> <p>平成27年度は、市内全小学校に出向き、啓発用リーフレットを配布するとともに、協働をテーマとする出前講座を実施した。 学校との連携により、対象とする全児童への周知が実現するなど、計画どおりに事業を執行できたところであり、子どもたちの「協働」に対する意識付けにつながったものと考えている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由根拠</p> <p>平成27年度は小学4年生と6年生を対象としていたが、平成28年度は小学4年生と中学2年生を対象とし、新たに中学生向けのパンフレットを作成・配布する。小学4年時と中学2年時の2回啓発することにより、本事業の目的である「協働」意識が将来的にも深まることが期待できる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由根拠</p> <p>平成27年度は、平成26年度に作成したパンフレットの版下での増刷や出前講座資料等を利用して本事業を行うことができたため、コストを削減できたが、平成28年度は中学生向けパンフレットの作成を予定しており、コスト増が予想される。</p>

事業名：協働を担う人材育成事業

市民生活課 市民活動係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり	
			プログラム	② 協働を担う人づくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成27年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市民協働の意識付けにつながる内容で、市民向けのセミナー等を開催する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民協働に参加する市民が増え、地域の活性化につながる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	出前講座講師登録者数（平成26年度まで）	人	0	0	0	0
対象指標2	市民（平成27年度から）	人	0	0	119,587	0
活動指標1	出前講座実施件数（平成26年度まで）	件	0	0	0	0
活動指標2	セミナー等開催回数（平成27年度から）	回	0	0	1	0
成果指標1	出前講座参加者数（平成26年度まで）	人	0	0	0	0
成果指標2	セミナー等参加者数（平成27年度から）	人	0	0	23	0
事業費(A)		千円	0	0	7	0
正職員人件費(B)		千円	0	1,571	776	0
総事業費(A+B)		千円	0	1,571	783	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・協働を担う人材育成のためのセミナー等を開催	・講師謝礼 7千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
当初の事業構想は、市民の知識・経験を生かした出前講座の登録制度を想定。	
事業を取り巻く環境変化	
取り組まれていない分野を対象に人材を育成するような講座を想定するも、講師を登録するには至らず、平成27年度は市民協働の意識付けにつながるセミナー等の開催に方針変更している。 平成28年度から「自治会活動支援事業」と統合	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 多様な主体が協働してまちづくりに取り組むため、市民協働を担う人材を育成する取り組みは必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市民協働に参加する市民が増え、地域の活性化につながる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 セミナーの内容等を工夫していく必要があるが、参加者から好感触を得ている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 市民協働の意識付けにつながる内容で、市民向けセミナー等を開催することで、成果が向上すると考えられる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最低限のコストで実施しており、削減の余地は無いと考える。

事業名：市民協働推進事業

市民生活課参事（市民協働）

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり	
			プログラム	② 協働を担う人づくり	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体（ボランティア・NPO） 					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ol style="list-style-type: none"> 1. 協働のまちづくり事例を普及するため、「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、協働のまちづくり活動支援事業として、地域の公共的な課題の解決に向けて取り組む事業を行う団体等に対し、事業費の2/3以内、ただし申請者に企画から実施まで関わる自治会・他の市民活動団体が含まれる場合は9/10（上限15万円）を補助する。 2. 市民活動に関する講座やネットワーク化に向けた事業等を行う。 3. 市民協働の意識を広めるための啓発を行う。 4. 市民活動の活性化を図るため、「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、市民活動促進事業として、市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体等に対して、その事業に要する経費の1/2を補助する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ol style="list-style-type: none"> 1. 市民協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。 2. 市民活動の活性化やネットワーク化により、市民や地域の多様なニーズへの対応や課題解決が図られる。 					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	120,802	120,335	119,587	119,587
対象指標2	市民活動団体（ボランティア・NPO）数	団体	176	178	181	170
活動指標1	補助金額	千円	1,494	1,492	1,478	1,500
活動指標2	市民協働推進事業で実施した協働事業数	事業	9	11	10	10
成果指標1	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加者数	人	237	756	812	900
成果指標2	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加団体数	団体	30	42	72	30
事業費(A)		千円	2,823	3,379	3,147	3,254
正職員人件費(B)		千円	7,813	6,282	6,211	6,121
総事業費(A+B)		千円	10,636	9,661	9,358	9,375

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等の事業に対し補助金を支出。 ・セミナー等の実施。 ・市民活動啓発情報紙等の作成、発行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等が実施する協働のまちづくり活動支援事業への補助金 578千円 ・市民活動団体等が実施する市民活動促進事業への補助金 900千円 ・協働のまちづくり活動支援事業公開選考会・報告会開催経費 561千円 ・セミナー・ワークショップ 190千円 ・団体間ネットワーク強化事業 216千円 ・市民活動啓発情報紙の作成経費 256千円 	

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
協働のまちづくりを促進するため、①情報の共有化、②知識の蓄積、③協働の実践、④支援の仕組みづくり、⑤住民参画のルール化が求められている。

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 協働のまちづくりを推進するためには、市民、市民活動団体、行政などが、それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら地域の課題などを解決するために協力して取り組むことが重要である。行政が市民に協働の実践例を普及させたり、市民活動団体による地域の課題解決や活性化のための活動に対して支援したりすることは、妥当であると考えます。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 市が、市民活動を推進することで、市民活動団体の活動が活性化し、協働のまちづくりが推進されるため貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 協働事業への参加者数は約50人増加した。また、ホームページ上の市民活動団体情報発信の場である「コラボのたね」の登録が10団体増えたことをはじめ、様々な事業の参加団体数も増加していることから、徐々に成果は上がっていると判断している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 市民活動の促進や活動団体の活性化を目的に、セミナーやワークショップを開催しているが、テーマの選定や広報等について、より工夫をすることで市民活動への関心がより高まることが期待できる。また、平成28年度から市民活動団体版出前講座を開始することにより、市民活動への関心が高まることも期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 市民活動団体は財源基盤が脆弱であり、安定した活動展開を期待する点から、一定程度の支援が必要である。また、市民活動センターとの連携により、市民活動団体の活動支援も行っており、協働のまちづくりを推進する点からも、コストの削減は難しい。

事業名：自治会活動支援事業

市民生活課 市民活動係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり	
			プログラム	② 協働を担う人づくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市民、自治会、市民活動団体					
手段（事務事業の内容、やり方）					
各自治会の班長・区長等を対象に、現状と課題、自治会の意義と必要性等に関する講演と、参加者同士の相互理解を深め、課題解決に向けた意見交換を行うセミナーを開催。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
地域活動に関するセミナーを実施することにより、市民の地域活動に対する関心を高め、自治会役員の担い手の増加に繋げる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	0	120,335	119,587	119,587
対象指標2	自治会数	自治会	0	162	162	160
活動指標1	セミナー開催件数	件	0	1	1	2
活動指標2						
成果指標1	セミナー参加者数	人	0	30	23	60
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	490	155	142
正職員人件費(B)		千円	0	1,571	1,553	1,530
総事業費(A+B)		千円	0	2,061	1,708	1,672

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> えべつ地域活動運営セミナーの実施 女性意見交換会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> セミナー講師謝礼 60千円 意見交換会参加者謝礼 20千円 会場使用料 36千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景 自治会役員の担い手不足により、役員の高齢化、固定化が多くの自治会で問題となっており、その解消を目的とした事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 地域をより住みやすくするために欠かすことのできないパートナーである自治会の役員のなり手不足は深刻な課題であり、その課題解消に繋げる取組みを市が行うことは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 協働を担う人づくりの観点から自治会への支援を行うことは必要不可欠であり、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 今後、セミナーの内容等を工夫していく必要があるが、参加者からは継続した実施を求めるなど好評を得ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 短期間で成果の向上が現れるものではなく、息の長い努力が必要な事業である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 開催内容を工夫する余地がある。

事業名：大学版出前講座支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市民・大学					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内4大学の教員による出前講座の登録制度を創設する。 市は、大学と地域、市民とのコーディネート役割を担う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
大学の地域貢献として、知的資源が活用されることで、大学と自治会や企業等、地域との協働が推進される。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	出前講座講師登録者数	人	0	22	64	64
対象指標2						
活動指標1	出前講座実施件数	件	0	0	5	5
活動指標2						
成果指標1	出前講座参加者数	人	0	0	461	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	44
正職員人件費(B)		千円	0	1,963	3,106	3,060
総事業費(A+B)		千円	0	1,963	3,106	3,104

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
27年度	・出前講座実施のための大学への依頼、日程調整、配布資料の印刷	

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
大学の研究機能を発揮した協働のまちづくりを進めるために事業を実施。
事業を取り巻く環境変化

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 大学と地域との連携は、協働のまちづくりの推進に有効である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 大学の知的資源が活用されることで、大学と地域との連携が図られ、協働のまちづくりの推進に貢献する。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 自治体回覧、事業報告会等での周知活動により、利用実績が増加した。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 周知方法等を見直すことで、成果向上の余地はあると考えられる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最小限のコストで実施しており、削減の余地は無いと考える。

事業名：大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内大学（短期大学部含む）に所属する教員					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の100%を1,000千円を上限に補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
教員が地域に目を向け、江別市の課題解決や地域活性化に資する研究を行うことで、地域の知的資源としての大学がまちづくりに活かされる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内大学所属教員数（短大含む）	人	489	486	475	475
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,525	2,475	2,937	3,000
活動指標2						
成果指標1	補助事業本数	件	4	4	5	4
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,714	2,485	2,954	3,039
正職員人件費(B)		千円	3,907	3,927	3,106	3,060
総事業費(A+B)		千円	6,621	6,412	6,060	6,099

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内大学の教員が行う江別の課題解決や地域活性化に資する調査研究事業に対し補助金を交付する。 前年度の補助事業について、事業報告会を開催する。 	江別市大学連携調査研究事業補助金 2,937千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
H21.2 「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」締結 H21.7 大学連携調査研究事業補助金創設	
事業を取り巻く環境変化	
H23.4 酪農学園大学短期大学部学生募集停止	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 大学の持つ知的資源や活力を市政に活かすことができる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 4大学を有する江別市の特色を活かした事業であり、地域資源として大学がまちづくりに活かされる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 地域の課題解決に向けた研究が行われ、その研究成果はまちづくりに活かされている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 研究成果を引き続き市民及び企業、市職員への周知することにより、幅広い事業への活用や市政への反映が図られる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 要綱改正など必要な整備は行ってきた。

事業名：えべつ市民カレッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	② 知的資源である大学が持つ力を活かした教育・人材育成の促進	
開始年度	平成12年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
高校生以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと江別塾」の開催 ・四大学開催市民公開講座との連携 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
知的資源を有する市内大学等と連携し市民の様々な学習要求に応えることにより、まちづくりに参画していくための問題意識と知識を獲得する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	高校生以上の市民	人	106,660	106,436	105,175	104,757
対象指標2						
活動指標1	連携団体数	団体	4	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	えべつ市民カレッジ講座数	講座	8	105	105	110
成果指標2						
事業費(A)		千円	204	194	336	1,478
正職員人件費(B)		千円	1,563	3,927	2,717	2,678
総事業費(A+B)		千円	1,767	4,121	3,053	4,156

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内四大学と連携を図りながら、各大学を会場とした「ふるさと江別塾」を開催する。 ・ふるさと江別塾に加え、各大学で開催している市民公開講座と連携し、それらの講座をえべつ市民カレッジとして位置づけ、総合的に市民へ提供する。 ・受講履歴を記録できるカレッジ手帳により、受講単位に応じ称号を授与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと江別塾開催に係る経費 176千円 ・えべつ市民カレッジ周知・手帳発行に係る経費 160千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
・ふるさとえべつ塾において、多様な講座により構成するためサブテーマを廃止（大学側の要望）

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の学習要求に各大学の知を生かして応える、また市民がまちづくりへ参画していくための学習の場とするなど、市の特徴でもある四大学の知的資源を積極的に活用する施策として企画された事業である。また、市と大学が中心になり全市的な生涯学習ネットワーク化の推進を図ることを目的としており妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識の習得や情報の収集など受身的な部分が大きいですが、学習の成果を積極的なまちづくりへの参加に繋げる学習の機会の提供としては十分な効果がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数は増加しており、事業内容が市民の学習要求に応えるものとなっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者は高齢者がほとんどであるが、各大学で開催している市民公開講座と連携し、合わせて広報えべつ等を活用しPRすることで、若い世代の取り込みが可能となる。 ・登録者に市民カレッジ手帳を発行し、学んだ成果を記録できるようにするとともに、受講数に応じて称号を授与することで、市民の参加意欲を向上させる余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務コストのほとんどが講座にかかる謝礼（ふるさと江別塾）や受講促進に係る費用であり、コスト削減は成果の減退になる。

事業名：大学連携学生地域活動支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内大学に所属する学生（短期大学部含む）					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の100%を100千円を上限に補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内大学に通う学生が江別市の一員としての意識を持ち、自主的な活動を通して地域とのつながりを深めることで、地域と大学の協働によるまちづくりが行われる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	0	10,711	10,305	10,305
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	0	211	291	300
活動指標2						
成果指標1	補助事業本数	件	0	5	6	4
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	241	291	325
正職員人件費(B)		千円	0	5,890	3,106	3,060
総事業費(A+B)		千円	0	6,131	3,397	3,385

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 市内大学の学生と地域とのつながりを深める目的で、江別市の課題解決や地域の活性化に資する学生発のまちづくり提案の支援を行う。 	江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金 291千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
H21.2 「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」締結 H21 大学連携調査研究事業補助金創設 H22 大学連携学生地域活動支援事業補助金創設	
事業を取り巻く環境変化	
H23.4 酪農学園大学短期大学部 学生募集停止	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>大学の持つ地域資源や活力を市政に活かすことができる。</p> <p>理由 根拠</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>4大学を有する江別市の特色を活かした事業であり、市内大学に通う学生の自主的な活動を通して、地域と大学の協働によるまちづくりが行われる。</p> <p>理由 根拠</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>学生が主体となった様々な地域活動が行われている。</p> <p>理由 根拠</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>募集方法等の見直しを図ることにより、さらに成果が上がる余地はあると考えられる。</p> <p>理由 根拠</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>採択事業決定までの事務手続きを簡略化するなど、見直しを図ってきている。</p> <p>理由 根拠</p>